

ASEAN 人造りプロジェクト  
インドネシア共和国  
職業訓練指導員・小規模工業普及員  
養成センター協力事業(CEVEST)

長期調査員報告書  
(小規模工業部門)

昭和58年3月

国際協力事業団

経 開 技	
J	R
83	155



JICA LIBRARY



1049024E13



ASEAN 人造りプロジェクト  
インドネシア共和国  
職業訓練指導員・小規模工業普及員  
養成センター協力事業(CEVEST)

長期調査員報告書  
(小規模工業部門)

昭和58年3月

国際協力事業団

国際協力事業団

受入 月日	'84. 6. 13	108
登録No.	10366	28.1
		MLT

## はじめに

昭和56年1月 ASEAN 諸国歴訪中の鈴木前総理は、国造りの基礎は人造りにあるとの基本認識の下に、ASEAN 各国に一つずつ人造りのためのセンターを建設しようという、ASEAN 人造りプロジェクトを提唱した。

インドネシア政府からは、職業訓練部門及び小規模工業部門の二部門からなる「職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター (CEVEST)」の設立に関し協力要請がなされ、既に数度にわたる調査及び協議が重ねられている。昭和56年8月に第1次予備調査団、同年12月には第2次予備調査団が派遣され、要請の背景・内容及び協力の可能性等基本的事項が調査されたが、さらに昭和57年10月に派遣した事前調査団により、日・「イ」双方協力可能な技術協力計画の大枠が固められた。

事前調査の結果を踏まえ協力計画を更に具体化するのに必要な現地事情及び技術的関連情報を収集するため、昭和57年12月2日から12月24日まで3名の長期調査員が派遣された。

本報告書は、「イ」國小規模工業振興策である BIPIK 計画の内容をはじめとして、現地小規模企業の実態等に関する調査結果を取りまとめたものである。

本報告書が、今後のプロジェクトの実施計画作成及び実施上の指針となると同時に、プロジェクト関係者のみならず、広く「イ」國小規模工業に関心をもたれる方々の理解の一助となれば幸いである。

ここに、本件の調査に関し多大なる御支援をいただいた在インドネシア日本大使館をはじめ、関係者各位に対し深甚なる謝意を表する次第である。

昭和58年3月

国際協力事業団

鉦工業開発協力部長

角 南 平





## 目 次

I	長期調査員派遣の目的と業務内容	1
1.	派遣の経緯と目的	1
2.	業務内容	3
II	長期調査員の構成と調査日程	5
1.	構成	5
2.	調査日程	5
III	長期調査員の調査結果	7
1.	調査結果概要	7
(1)	B I P I K計画の内容及び実施体制	7
(2)	T P L等研修実施状況	9
(3)	小規模工業にかかる調査・統計の現状	9
(4)	現状とCEVESTの機能（CEVEST小規模工業部門に期待されるもの）	10
2.	調査結果詳細（産地視察等の結果）	17
IV	長期調査員収集資料	49



## I 長期調査員派遣の目的と業務内容

### 1. 派遣の経緯と目的

- (1) インドネシア国第3次国家経済開発5ヵ年計画(1979~1983年)において、弱い経済層をなす小規模工業の開発育成が重要施策の1つとして掲げられている。
- (2) かかる背景から、経営・技術指導員による小規模工業指導事業を質・量ともに一層拡充するため、インドネシア国政府は我が国に対し、ASEAN人造りプロジェクトの1つとして、「職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター(小規模工業部門)」の設立に関する協力を要請してきた。
- (3) これを受けて、昭和56年8月に第1次予備調査団、さらに同年12月には第2次予備調査団を派遣し、先方要請の背景・内容、協力の可能性及び必要性について調査を行った。
- (4) 上記調査の結果を受け、昭和57年10月には事前調査団を派遣し、先方実施機関と協議のうえ、協力計画の大枠を固めた。
- (5) 今回、長期調査員は、事前調査で固められた協力計画に基づき、協力計画の詳細策定、R/Dの締結及び協力の実施に必要な基礎データの収集を目的とする。
- (6) なお、上記事前調査において固められたCEVEST小規模工業部門の事業内容は次の通り、
  - ① 経営・技術改善普及指導員—Extension Service Workers—(TPL、TPLS)<sup>※</sup>、地域のリーダーである企業者及び公務員等施策遂行者に対する各種研修
  - ② 標記研修に必要な小規模工業に係る各種調査研究
  - ③ 小規模工業振興のための相談指導

具体的には、

#### 1) 研修事業

##### a. Extension Service Worker—ESW—研修

当面Generalist、Specialist(Functional)、Trainer 3段階の普及員を研修養成することとし、将来の問題として更に上級の研修を検討する。

なお、Generalist研修については、現行のジャカルタ市内実施分のみ拡充して(現在2コース/年→3コース/年)当センターで実施する。

##### b. 小規模企業者研修

小規模企業者の“企業家意識”高揚のため、地域産地(クラスター)内での先進的

---

※普及員のうちGeneralistをインドネシア語でTPL(Tenaga Penyuluh Lapangan)。

SpecialistをTPLS(TPL specialist)と呼ぶ。またTPLを普及員の総称として用いる場合もある。

今後、本報告書においては特別ことわりがなければ、TPLを普及員の総称として用いる。

小規模企業者の研修を行い、当該地域でのリーダー的役割を期待する。

c. 政府、関係機関職員に対する研修

工業省、小規模企業総局、地方公共団体、その他、小規模工業振興施策に関係する機関、団体の職員に対して、小規模企業の現状、問題点、施策等について研修を行う。

ii) 調査研究事業

インドネシア小規模企業の経営管理、生産動向、流通問題等について調査研究し、研修事業及び相談指導事業に实际的資料を提供すると共に、小規模工業の直面する問題点解決の方向を探る。

当面、CEVESTでは次の調査の実施が考えられている。

a. 小規模工業生産動向調査

b. 小規模工業生産技術調査

c. 小規模工業製品流通調査

d. 小規模工業製品需要動向調査

iii) 指導相談事業

Extension Service 活動を円滑かつ効率的に実施するため、同活動を多角的に支援すると共に、小規模工業者の意識高揚を促進するための様々の事業を総合的に実施する。

a. クラスタ診断及び個別企業者に対する相談活動

b. 小規模企業者に対するセミナー・シンポジウムの実施

c. ESW ( TPL ) の活動要領の作成・改訂

d. ESW ( TPL ) に対する指導相談活動及び下請モデル企業の育成

## 2. 業務内容

調査項目	目的
<p>1. BIPIK計画の内容及び実施体制</p> <p>(1) 全体組織</p> <p>(2) 地方機関と中央政府との関係</p> <p>(3) 地方機関の具体的活動内容等</p>	<p>「イ」国の実施している小規模工業の育成策は、</p> <p>① 投資資金及び運転資金援助</p> <p>② 小規模工業開発指導計画(BIPIK)と総称される主として技術・経営及びマーケティング面での援助</p> <p>③ 各種研究所による研究開発</p> <p>を3本柱としているが、CEVEST(小規模工業部門)の活動は、小規模工業普及員の養成等を通じ②の施策実施に資するものである。</p> <p>このBIPIK計画は、工業省小規模工業総局長を責任者として地方機関との密接な連携の下に、特別な実施体制を組んで実施されているが、中央政府と地方機関との複雑な関係をはじめとして非常に複雑な組織となっているため、現在まで必ずしもその内容及び実施体制が明確になっていない。</p> <p>CEVEST(小規模工業部門)の機能の位置づけ及びその他のBIPIK計画推進機関との活動のデマケ等明確にするには、本BIPIK計画の具体的内容及び実施体制を明らかにしておく必要があるため、今回長期調査員においては、地方実施機関の詳細な活動内容まで含め、詳細な現地調査を行う。</p>
<p>2. 現行の研修(普及員、企業家)実施状況及び普及員(TPL)活動状況</p> <p>(1)① 各地のTPL養成計画(人数期間)</p> <p>② 各地方の養成機関(場所、規模、施設)</p> <p>③ 上記における研修カリキュラム・実施方法</p> <p>④ TPLの具体的配属先、離職後の進路</p> <p>(2)① TPLの具体的活動内容(指導事例)</p> <p>② TPLの具体的活動上の問題点</p> <p>(3)① 企業家研修の実施状況等</p>	<p>本CEVEST(小規模工業部門)の研修事業部門において行うこととなっているTPL及び企業家等の研修は、既に1978年度より実施されているが、実際に研修を実施しているのは中央政府ではなく、州の工業局他の地方機関であるため、従来の調査では実際の研修実施状況は必ずしも明確になっていない。</p> <p>また、同様にTPLが実際にどのような活動を行い、どのような活動上の問題点を抱えているかも十分把握できていない。</p> <p>今後、CEVEST(小規模工業部門)における、具体的な研修実施計画及びカリキュラム等を作成するには、現行の研修の実態を十分把握する必要があるため、各地方機関の行う研修の具体的実施状況及び現地での活動上の具体的問題等につき現地調査を行う。</p>

調 査 項 目	目 的
3. 小規模工業にかかる調査事業の実施状況	<p>本CEVEST（小規模工業部門）においては、研修事業及び指導相談事業に実際の資料を提供すると共に、小規模工業の直面する問題点解決の方向を探るため、P2 の通り4つの調査を実施し基礎的統計資料を整備することとなっている。</p> <p>しかし、このCEVESTの行う調査事業と「イ」国中央政府の調査担当部局の行う調査・統計との関係及び調査の具体的なニーズ等につき必ずしも明確になっていないため、現行「イ」国で行われている調査事業（工業省小規模工業総局の実施しているものを含む）の具体的状況及び現地での具体的調査ニーズにつき調査を行う。</p>
4. 指導・相談事業の実施状況	<p>CEVEST（小規模工業部門）における指導・相談事業の実施計画作成に必要な資料を得るため、TPLの行う指導・相談業務の他に、BIPIK計画において行われている指導・相談事業の具体的内容、実施体制及び問題点を調査する。</p>
5. 「イ」側のプロジェクトの準備状況	<p>事前調査団後の「イ」側のプロジェクト実施に向けての体制整備等、準備状況を調査する。</p>

注：BIPIKの主な内容は次の通り

- ① extension service
- ② 経営・技術訓練
- ③ マーケティング・サービス
- ④ 原材料調達への支援
- ⑤ 機械化への支援
- ⑥ 品質管理・標準化に対する指導
- ⑦ 調 査

## Ⅱ 長期調査員の構成と調査日程

### 1. 構成

(氏名)	(調査担当)	(所属)
新井 竣 吉	中小企業振興政策	大阪通商産業局総務部エネルギー対策課長
黒瀬 修 弘	研修事業	中小企業事業団業務計画部業務開発課
左本 正 二	指導相談事業	中小企業事業団投資アドバイザー

### 2. 調査日程

月日	曜日	行 程	調 査 内 容
12. 2	木	東京→ジャカルタ	(移動日)
3	金	ジャカルタ	AM 在インドネシア日本大使館、JICA ジャカルタ事務所 PM 小規模工業総局と打合せ
4	土	"	AM 調査日程等の調査員の打合せ
5	日	"	(休日)
6	月	"	AM 小規模工業総局長訪問 PM 小規模工業総局予算審議会傍聴(地方の要望聴取)
7	火	"	AM ジャカルタ市PPIK調査 PM Suik(プロガドン)調査 クラスター(マンガライ)調査 (石油コンロ)
8	水	"	AM JICA等と地方調査日程打合せ PM 地方調査内容等の調査員の打合せ
9	木	ジャカルタ→ジョグジャカルタ ジョグジャカルタ	AM (移動) PM ジョグジャカルタBIPIK調査 ジョグジャカルタLik見学
10	金	"	AM クラスター(カソンガン)調査(窯業) AM クラスター(マンディング)調査 (皮革) PM クラスター(ニチカン)調査(アルミ製品)

月日	曜日	行 程		調 査 内 容
11	土	ジョグジャカルタ	AM	クラスター（カジャール）調査 （手製鉄器）
			PM	クラスター（銀細工）見学
12	日	ジョグジャカルタ→セマラン		（移動日）
13	月	セマラン	AM	中部ジャワBIPIK調査
			PM	中部ジャワPPPI調査 セマランLik見学
14	火	"	AM	工業省中部ジャワ州事務所長訪問
			PM	クラスター（ジェバラ）調査（木工）
15	水	セマラン→スラバヤ スラバヤ	AM	（移 動）
			PM	スラバヤBIPIKとの打合せ
16	木	"	AM	工業省東部ジャワ州事務所長訪問
			PM	クラスター（ソドアルジョ）調査 （金属製品）
17	金	"	AM	東部ジャワBIPIK
			PM	スラバヤLik調査
18	土	スラバヤ→ジャカルタ	AM	（移動日）
19	日	ジャカルタ		（休 日）
20	月	"	AM	ジャカルタBIPIK調査
			PM	調査員とりまとめ打合せ
21	火	"	AM	調査とりまとめ打合せ
			PM	小規模工業総局ヒヤリング
22	水	"		調査とりまとめ打合せ
23	木	"	AM	建設予定地視察
			PM	大所館、JICA事務所あいさつ
24	金	ジャカルタ→東京		（移動日）



### Ⅲ 長期調査員の調査結果

#### 1. 調査結果の概要

##### (1) BIPIK計画の内容及び実施体制

BIPIK計画の内容は、3つの分野に分けられる。第1は、情報提供、指導・相談、研修、調査研究といったソフトウェアの分野であり、第2は機械の貸与、原材料の提供の分野、第3は工業団地の建設の分野である。第2、第3の分野はいわばハードウェアの分野といえる。

BIPIK計画の実施体制は、図1のとおり26州(又は特別市)ごとに州BIPIKプロジェクト機関が設けられており、この州BIPIKが各地においてBIPIK計画の実施に当たっている。

州BIPIKのうち9つの州においては、図1の左下のようにPPIK、SEKTORAL、SARAN USAHAの3部門構成が整備されているが、残りの17州については図1の右下のごとく、3部門体制が未整備の状態にある。

今回の調査したジャカルタ市、ジョグジャカルタ市、中部ジャワ州(セマラン)、東部ジャワ州(スラバヤ)はいずれもこの3部門体制が整備されていたが、この体制は小規模工業総局長の指令に基づくものであり、その詳しい組織図を示せば図2のとおりである。

##### ① 州BIPIKにおけるPPIKの組織

さきに述べたとおり、9つの州のBIPIKでは、BIPIK計画実施のソフトウェア分野を担当するPPIKと呼ばれている部門があるが、このPPIKの詳細について調査したところ、図2にも示されているPPI、PPP、UPTといった附属機関ないしは下部組織があり、これらの組織が日常の小規模工業の指導に大きな役割を果たしていることが判った。(各地での設置状況は表1のとおり)

(i) PPI(情報センター)は、小規模工業者に対して、必要な情報を提供する機関で小規模企業者又はTPLの要請に応じて、情報を提供するほか、実際の例としては新聞、雑誌の関係記事のダイジェスト版を作成し、各TPLに配付することにより、小規模工業者への情報提供を実施した。

しかしながら、いずれのPPIにおいてもストックされた情報が量的にみても、質的にみても十分満足できるものではない。

##### (ii) PPP(販売振興センター)

PPIが企業者に対する情報の提供を仕事としているのに対し、PPPは州内の小規模工業製品の販路開拓のための需要者向けの広報活動を行っている。具体的には州内製品の製品展示を行うほか、製品カタログを作成し、展示会等において配布している。製品

展示は、独自の展示場を設けたり、工業省の州事務所、県事務所内に展示コーナーを確保したり、百貨店等に常設展示場を設けている例もあるほか、種々の機会に色々な場所で展示会を開催している。

(iii) UPT (技術指導センター)

UPTは産地に設けられた州PPIKの支所とでもいうべき機関で、TPLがここを基地として産地内企業の指導に当るほか、UPT内に製造設備を設置し、企業者に貸与するほか、企業者の技術指導等を実施している。また、企業者に対する原材料の加工提供を行っているUPTもある。

(2) TPL (技術経営指導員)

TPLは、企業者の指導業務を担当しているわけであるが、身分的には2年契約の国の嘱託となっている。もっとも、TPLから工業省の職員(公務員)に採用された事例は多い。

広義の指導員をその資格によって分けると、(i)TPL、(ii)TPLS、(iii)TPPLがある。(i)のTPLはTPLの一般研修を受けた者であり、(ii)のTPLSはTPLのうち、スペシャリスト研修を受けている者である。スペシャリスト研修は技術研修が主体で専門分野別に分れている。(iii)のTPPLは、インストラクターの資格を持つ者で、日常は企業者の指導業務に携わっているが、TPL研修等において講師となる資格を持っている。これらの配置状況は表2のとおりである。

(i) TPLの活動

小規模工業者に対する相談・指導の実施は、工業省の州事務所で行うこともあるが、通常、TPLを通じて行われる。TPLの相談・指導業務の内容は技術指導、マーケティング、金融あっせん、組織化等、広範囲にわたっており、調査中の企業者に対するインタビューでもTPLの相談・指導に対する企業者の期待は大きい。

(ii) TPL活動の問題点

BIPIK計画の進展とともにTPL活動に対する企業者の期待が大きくなっているが、TPL活動においては次のような問題をかかえている。

- (a) 産地の数は、表3のとおり468産地あるとされており、小規模工業者数は表4のとおり約150万企業ある。これに比べTPLの数は非常に少ないため、TPLの指導を受けられない企業も少なくない。
- (b) TPLは若い人が多く、経験が浅いため相談・指導の内容が十分でない場合があり、このことはTPLのインタビュー等でTPL自身が認識している。
- (c) 交通手段は十分でないため(オートバイの設置台数が少ない等)指導業務が十分活動できない。

などの問題がある。

(2) T P L 等研修実施状況

研修の実施状況及び計画は、下記のとおりである。

( T P L 研修 )

	回 数	人数 ( 1 回 当 り )
8 0 / 8 1	2 0	3 5
8 1 / 8 2	2 0	3 0
8 2 / 8 3	1 1	3 0

( 企 業 家 研 修 )

8 1 / 8 2	2 0	3 5
8 2 / 8 3	2 4	3 0

T P L 研修は、8 2 / 8 3 年には前年の 2 0 回から 1 1 回に減っているが、これは企業家研修にウエイトをかけたためであると D J I K 当局は説明している。

(i) T P L 研修

T P L 研修は、各地方で実施されているが、研修施設についてはほとんどの場合は、他の研修施設を借りたり、会議室を借り上げて実施している。(スラバヤには研修施設が設置されていた)

また、T P L の募集方法は新聞、テレビ、ラジオ等のメディアを通じて募集している。講師については、他の政府機関、大学、銀行の職員等に依頼しており、依頼は容易である。

なお、T P L の再契約状況については、ジャカルタでは他の雇用の機会が多いため、再契約せず民間に就職する者が 6 0 % ぐらいあり、再契約時にベースアップ ( 5 - 1 0 % ) をすること等検討しているが、他の地方ではほとんどの者が再契約している。地方においても工業省の職員になる希望は多いようであるし、T P L から職員になったケースも少ない。

(ii) 企業家研修

企業家研修の内容は、モチベーショントレーニング、マーケティングトレーニングが主体であるが、産地調査の際にインタビューした企業者の半分以上は、これらの企業家研修に参加しており、企業家研修に対する関心も高い。

(3) 小規模工業にかかる調査・統計の現状

国内の基礎的調査について、現在整備を急いでおり、工業省においても、近くコンピューターを導入する計画であり、小規模工業総局においても、コンピューターを活用した調査・

統計の整備について検討中である。すなわち、小規模工業に関する調査については、現在の国の調査担当部局では、工業センサス等の基礎的な調査統計を今後とも担当していく計画である。

現在、各地においては、小規模工業総局の予算で個別産地の企業家台帳を作成するなど実態調査を進めつつあるが、企業者が販路開拓のために必要とする需要者側の市場に関する調査統計資料は不備である。

(4) 現状と CEVEST の機能（CEVEST 小規模工業部門に期待されるもの）

以上の調査結果を CEVEST の 3 つの機能との関係でみると、

① トレーニング機能

BIPIK 計画において、TPL が非常に重要な役割を担っているが、TPL は人数の面においても、指導能力の面においても問題があり、とくに TPL の指導能力を向上させるための追加的なトレーニングの必要性については、各地の BIPIK 幹部が異口同音に主張している。幸い、TPL は若く経験不足の反面、意欲は旺盛であり、CEVEST における TPL に対する能力向上のための研修は非常に有益であると考えられる。

また、企業家研修については、販路拡大について意欲的であるが、そのためには企業家自身が、単に近代化のために機械を導入するだけでなく、図面を読みとる能力等のソフトな技術力の向上も重要であり、この面について CEVEST での企業家研修に期待されるところが大きいと考える。

② 調査研究機能

産地等調査の結果、(i)産地内分業による企業の製品別専門化、(ii)それによる企業間での切磋琢磨の必要性、(iii)輸出向けの製品検査制度の実施、(iv)他産地との技術交流など問題点を解決するためには、市場調査、産地実態調査等、CEVEST における調査研究が期待される。

③ 相談・指導業務

TPL の現場指導の指令となるべき指導マニュアルの作成が望まれるほか、各地 TPL 活動を支える州情報センターである PPI の機能強化を支援するための中央情報センター的役割を担うことも考えられる。

㈱ LIK、PIK、SUIK の定義

今回調査した小規模工業は、同業種が産地（クラスター）を形成している SENTRA-SENTRA（表 3 参照）以外に、LIK、PIK、SUIK と呼ばれる小規模工業団地があるが（PIK は今回調査の対象にはなかった）それらの定義を示すと、

(i) LIK とは住居部分のない作業工場の団地。

(ii) PIK とは、そこで居住することが可能な団地。

(iii) SUIK とは、形態は LIK と同じだが、大企業の工場団地の一部にあり、大企業との下請関係を結ぶことをねらいとしている。（図 3 参照）

圖1 STRUKTUR OPERASIONAL PEMBINAAN INDUSTRI KECIL  
 小規模工業振興政策實施組織圖

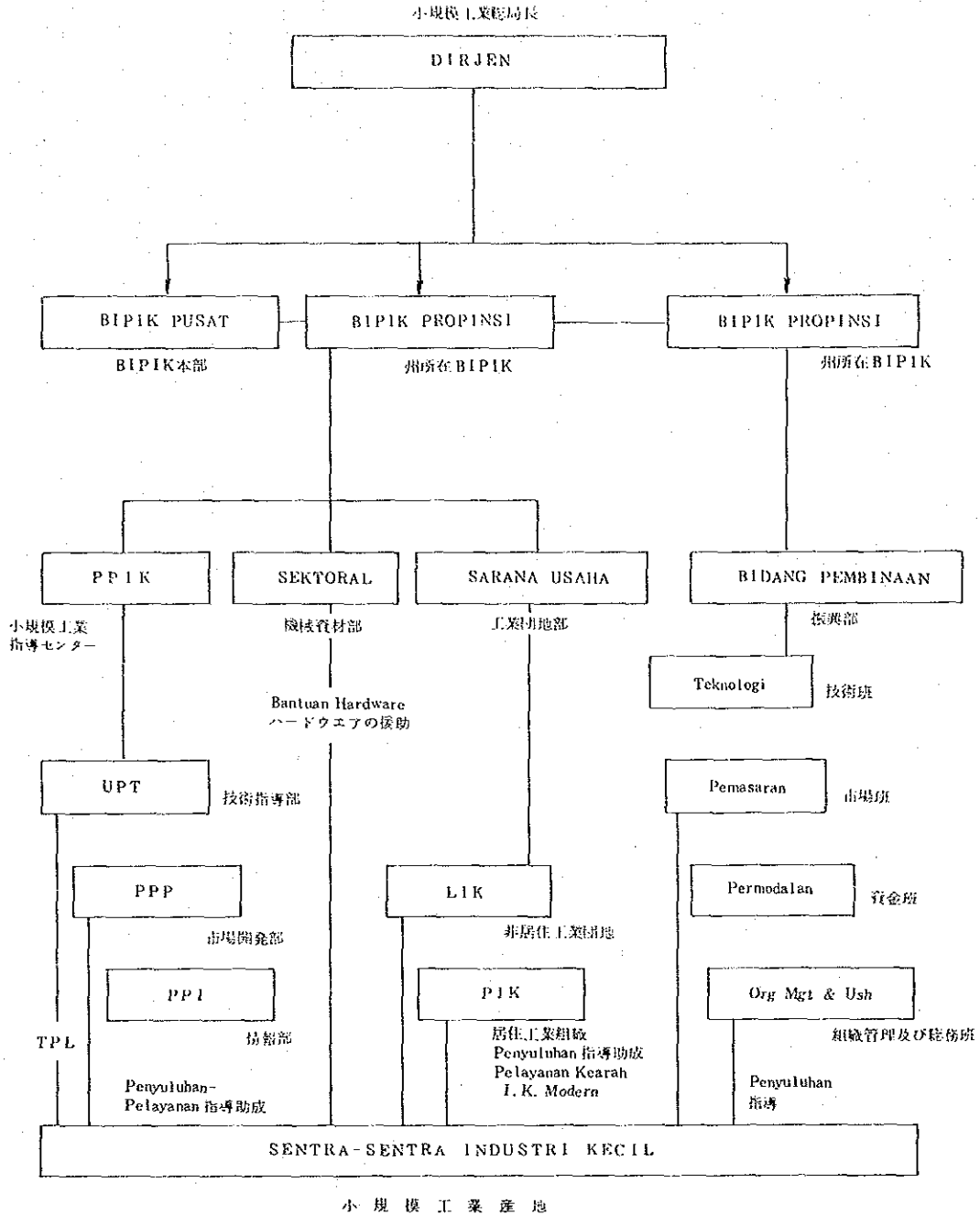


図2 ORGANISASI PROYEK BIBIK

BIPIK プロジェクト組織図

CMENURUT S.K. CIRJEN L.K 44/DJIK/SK/V/82号  
 小規模工業総局長指令 44/DJIK/SK/II/82号

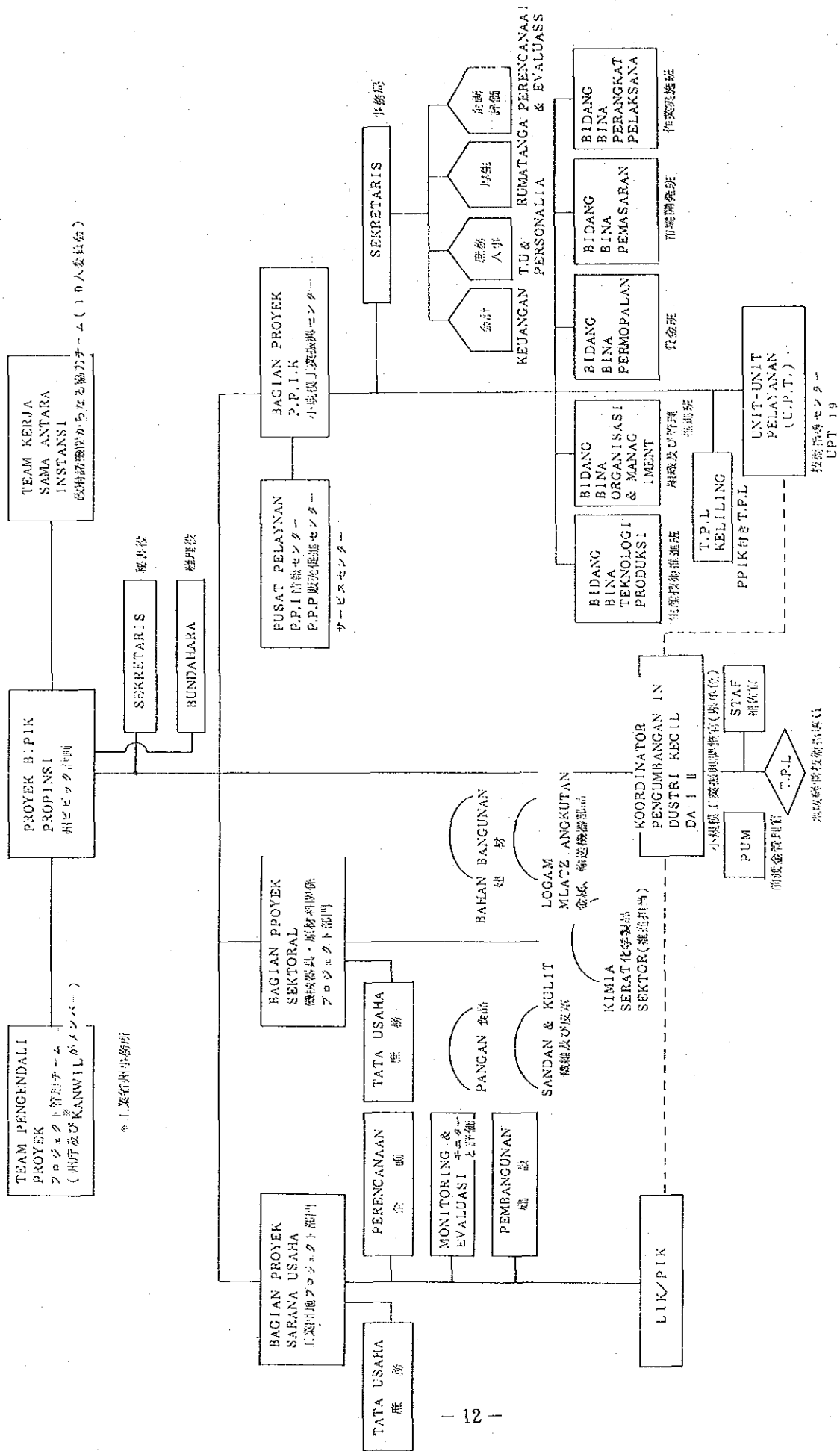




表1 小工業団地(LIK)外の育成集団

No.	州	PPIK	PPP	UPI	U P T		
					建設完了	運行完了	総数
1	アチェ	-	-	-	-	2	2
2	北スマトラ	1	1	-	11	5	16
3	西スマトラ	1	1	-	3	1	4
4	リアウ	-	-	-	-	-	-
5	ジャムビ	-	-	-	-	-	-
6	南スマトラ	-	-	-	2	-	2
7	ベンクル	-	-	-	-	-	-
8	ランボン	-	-	-	1	-	1
9	ジャカルタ	1	1	1	-	4	4
10	西ジャワ	1	1	1	1	5	6
11	中央ジャワ	1	3	3	9	7	16
12	ジョクジャカルタ	1	1	1	3	2	5
13	東ジャワ	1	1	1	7	5	12
14	西カリマンタン	-	-	-	-	-	-
15	中央カリマンタン	-	-	-	1	-	1
16	南カリマンタン	1	1	-	-	1	1
17	東カリマンタン	-	-	-	-	-	-
18	北スラウェシ	-	-	-	-	-	-
19	中央スラウェシ	-	-	-	-	-	-
20	南東スラウェシ	-	-	-	-	-	-
21	南スラウェシ	1	1	-	7	1	8
22	バリ	-	1	-	-	2	2
23	西ヌサトンガラ	-	-	-	-	-	-
24	東ヌサトンガラ	-	-	-	-	-	-
25	マルク	-	-	-	-	-	-
26	イリアンジャヤ	-	-	-	-	-	-
27	プサト	-	1	-	-	-	-
	総数	9	13	7	45	32	80

(後掲収集資料 添付図表5より)



表2 小工業指導者(TPL)総数

№.	州	PPIK	サービス センター	センター	総 数	インスト ラクター	説 明 総 数
1	アチェ	-	6	35	41	-	41
2	北スマトラ	-	3	80	83	0	93
3	西スマトラ	-	6	50	56	5	61
4	リアウ	-	-	21	21	-	21
5	ジャンビ	-	-	20	20	-	20
6	南スマトラ	-	3	43	46	-	46
7	ベンクル	-	-	25	25	-	25
8	ランボン	-	-	39	39	-	39
9	ジャカルタ	-	-	98	98	-	98
10	西ジャワ	15	5	130	150	10	160
11	中央ジャワ	8	7	139	154	20	174
12	ジョクジャカルタ	5	5	20	30	-	30
13	東ジャワ	-	2	219	221	10	231
14	西カリマンタン	-	-	10	10	-	10
15	中央カリマンタン	-	2	17	19	-	19
16	南カリマンタン	19	-	17	36	-	36
17	東カリマンタン	-	-	20	20	-	20
18	北スラウェシ	-	-	44	44	-	44
19	中央スラウェシ	-	-	21	21	-	21
20	南東スラウェシ	-	-	21	21	-	21
21	南スラウェシ	35	2	60	97	10	107
22	バリ	-	-	53	53	10	63
23	西ヌサトンガラ	-	-	34	34	-	34
24	東ヌサトンガラ	-	-	36	36	-	36
25	マルク	-	-	20	20	-	20
26	イリアンジャヤ	-	-	10	10	-	10
	総 数				1,405	75	1,480

仮の数字

(後掲収集資料 添付図表4より)

表3 育成センター

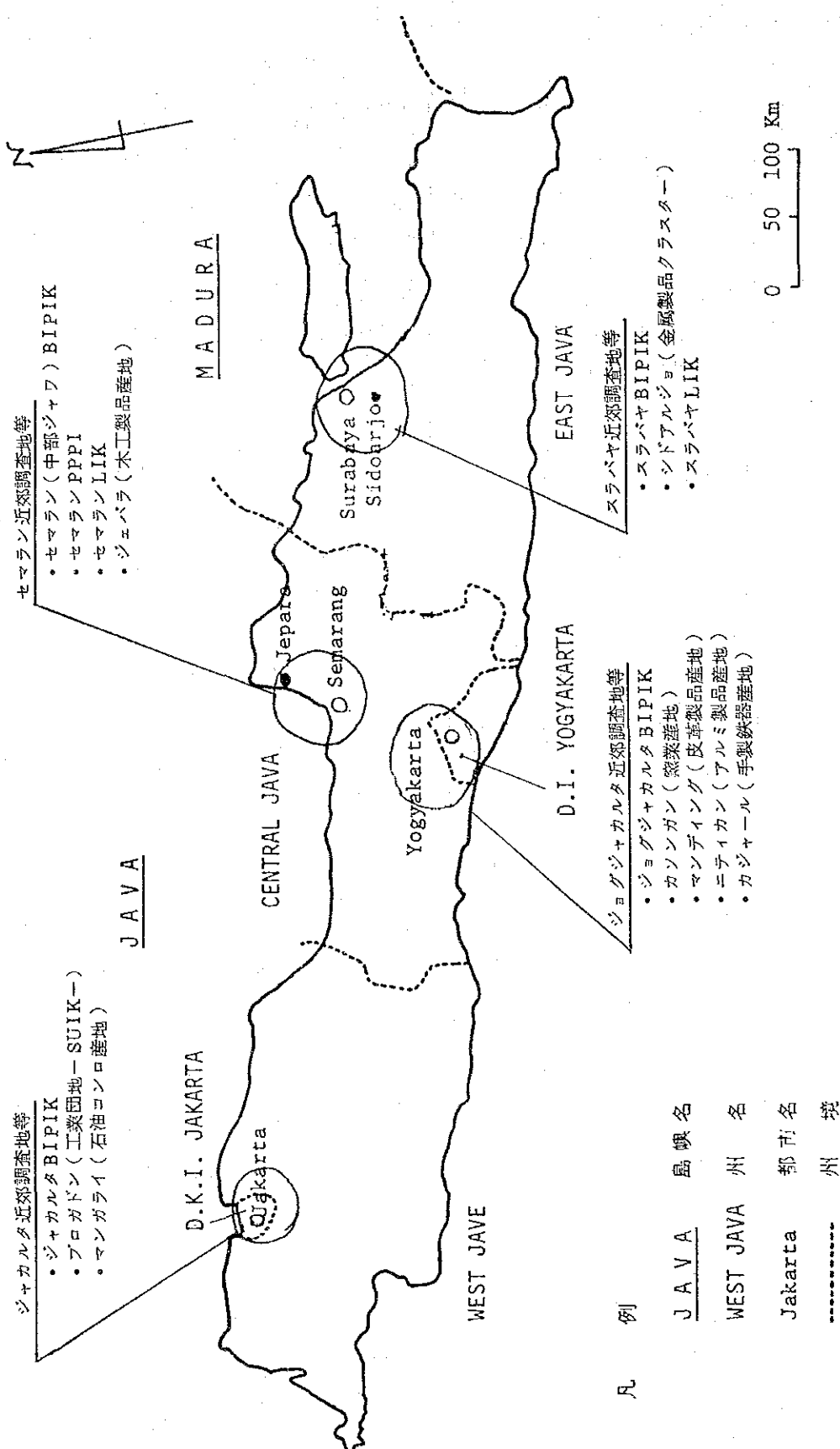
№	州	食料加工	皮革と衣料	化学繊維	金属製品 運搬用具	B.B.U.	総 数
1	アテエ	7	4	1	2	6	20
2	北スマトラ	2	9	2	10	20	43
3	西スマトラ	-	4	1	1	7	13
4	リアウ	2	1	-	1	2	6
5	ジャンビ	3	2	-	3	3	11
6	南スマトラ	3	3	1	6	4	17
7	ベンクル	4	1	-	1	2	8
8	ラムボン	2	2	-	4	2	10
9	ジャカルタ	4	15	-	5	6	30
10	西ジャワ	12	9	-	9	11	41
11	中央ジャワ	7	10	-	4	19	40
12	ジョクジャカルタ	4	4	2	4	5	17
13	東ジャワ	2	11	1	9	14	37
14	西カリマンタン	3	2	-	3	2	10
15	中部カリマンタン	5	-	2	2	6	15
16	南部カリマンタン	3	3	-	1	5	12
17	東カリマンタン	2	-	-	2	7	11
18	北スラウェシ	2	3	-	6	11	22
19	中部スラウェシ	1	-	-	2	3	6
20	中部スラウェシ	5	1	-	3	1	10
21	南スラウェシ	7	3	2	5	6	23
22	バリ	3	3	-	3	7	16
23	西部ヌサトンガラ	4	2	-	2	6	14
24	東部ヌサトンガラ	2	4	-	2	3	11
25	マルク	4	4	2	3	4	17
26	イリアンジャヤ	3	1	-	1	4	9
	総 数	96	100	14	92	166	468

仮りの数字

(後掲添付資料 №1 添付図表2より)

## 2. 調査結果詳細（産地視察等の結果）

- (1) ジャカルタ近郊プロガドン（SUIK）でのヒヤリング結果
- (2) ジャカルタ近郊マンガライ（石油コンロ産地）の視察結果
- (3) ジョグジャカルタBIBIKでのヒヤリング結果
- (4) ジョグジャカルタ近郊カリガン（窯業産地）でのヒヤリング結果
- (5) ジョグジャカルタ近郊マンディング（皮革製品産地）でのヒヤリング結果
- (6) ジョグジャカルタ近郊ニティカン（アルミ製品産地）でのヒヤリング結果
- (7) ジョグジャカルタ近郊カジャール（手製鉄器産地）でのヒヤリング結果
- (8) セマラレ（中部ジャワ）BIPIKでのヒヤリング結果
- (9) セマランPPPIでのヒヤリング結果
- (10) セマランLIKの視察結果
- (11) ジェバラ県（木工製品産地）でのヒヤリング結果
- (12) スラバヤ（東部ジャワ）BIPIKでのヒヤリング結果
- (13) スラバヤ近郊ソダルジョ（金属製品産地）でのヒヤリング結果
- (14) スラバヤLIKでのヒヤリング結果
- (15) ジャカルタBIPIKでのヒヤリング結果
- (16) 小規模工業総局に対するヒヤリング結果



ジャカルタ近郊調査地等

- ジャカルタ BIPIK
- フロカドン (工業団地 - SUIK-)
- マンガライ (石油コンロ産地)

セマラン近郊調査地等

- セマラン (中部ジャワ) BIPIK
- セマラン PPPI
- セマラン LIK
- ジェバラ (木工製品産地)

D.K.I. JAKARTA

J A V A

CENTRAL JAVA

Yogyakarta

D.I. YOGYAKARTA

ジョグジャカルタ近郊調査地等

- ジョグジャカルタ BIPIK
- カソング (窯業産地)
- マンディング (皮革製品産地)
- ニライカン (アルミ製品産地)
- カジャール (手製鉄器産地)

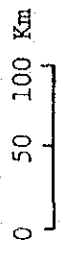
M A D U R A

Surabaya  
Sidoharjo

EAST JAVA

スラバヤ近郊調査地等

- スラバヤ BIPIK
- シドアルジョ (金属製品クラスター)
- スラバヤ LIK



凡 例

- J A V A 島 嶼 名
- WEST JAVA 州 名
- Jakarta 都 市 名
- 州 境

(1) ジャカルタ近郊プロガドン (PULO GA DUNG) でのヒヤリング結果

日 時 57. 12. 7

場 所 PPIK 会議室

プロガドンには、大企業等の工業団地があり、その一画に小規模工業用の団地（長屋形式）-SUIK-がある。又、それと接してPPIKが置かれている。

1. BIPIK 計画の推進体制について

前出組織図と同様の説明を受けた。

2. SUIK の概要

- 88区画にあり、49区画が入居済み、入居が進まない、又は住居施設がないだのとの由。
- 広さは36㎡と49㎡の二種類。
- 賃貸しているようであり、家賃はRP 1,000/月・㎡。

(2) ジャカルタ近郊マンガライ (MANGALAI) の視察結果

日 時 57. 12. 7

産地の概要

生産品目：料理用石油コンロ

企業数：42

原材料：ドラム缶、塗料缶 etc.

当産地では、ドラム缶等を材料とし、すべて手作業で切断、曲げ加工、ハンダづけ（但し、大部分は“タタキ”で接合）をしている。長屋形式の住居の中で作業が行われており、企業内での分業はない（但し、塗装部門が独立を始めている）。販売先は middle man。

CSF (Common Service Facilities) に旋盤を導入したが、電力線をひっばってこれず、稼動していない。

協同組合が3年前に結成され、原材料のあっせん等を行っている。

(3) ジョグジャカルタ BIPIK でのヒヤリング結果

日 時 57. 12. 9 11:30~15:30

場 所 PPIK会議室

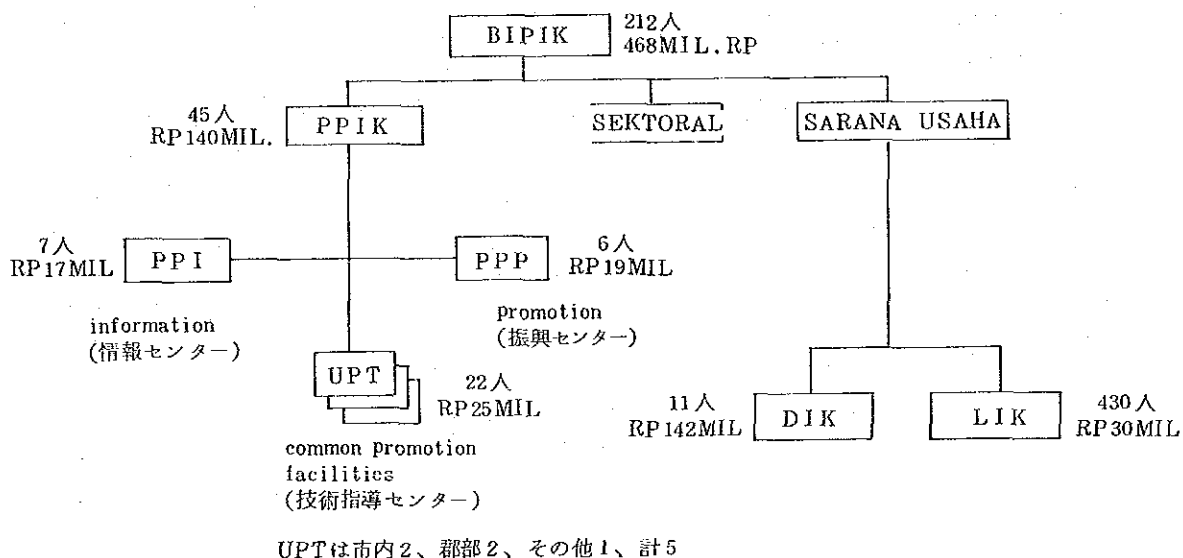
出席者 Abdvlwahid氏 (BIPIKの責任者) 他10名

## I 小規模工業振興政策について

### 1. 主事業

情報提供、研修 ( T P L、企業家 )、指導、相談、調査研究 ( study )

### 2. 組織、人員、予算



## II T P Lについて

### 1. T P Lの活動

		配置
(1) T P L generalist	36人	39人 { CLUSTER 29人 PPIK 5人 CSF 5人
" specialist	3	
セラミック	1	
ケミカル	1	
Handy craft	1	

### (2) T P Lの指導内容

主にCLUSTERの場合

production、marketing、finance、organization、etc

(技術指導、マーケティング、金融あっせん、組織化等)

### (3) T P Lの活動上の問題

イ. 交通手段が脆弱

ex オートバイが5台のみ(39人に対し)

ロ. TPLが若くて経験不足

平均年齢24才

## 2. 研修

(1)

TPL generalist

企業家

'80年 3回 70人 2ヶ月

'81年 1回 30人 "

'82年 1回 30人 "

'81年 2回 40人 2週間

'82年 2回 40人 "

※YOGYA以外からの研修生を含む

※モチベーショントレーニング1週間

マネジメント " 1週間

カリキュラム

TPL generalist

general review、motivation、marketing、production、finance、

general management、project development、extention

企業家

motivation training

management "

(2) 講師

○大学、他の政府機関、銀行、職員

○講師の依頼は容易

(3) 研修予算

TPL RP25MIL (for 30人)

企業家 RP8.5MIL (for 20人)

(4) 更に要求される能力

実務経験(job training)

3.(1) TPLの募集方法

新聞、ラジオ等マスコミ

(2)

	応募人員	選好方法	合格者
TPL	110人	筆記試験 適性 "	40人
		面接	20人(最終合格者)
企業者	140人		50人

4. 州に必要な T P L 数

100人(75郡に1人は必要)

5. T P L の再契約者

- 39人中の20人が再契約者
- 現在までの T P L の契約累計65人。従って26人が T P L を離れたが、その後の進路の内訳は次のとおり。

14人	役人(工業省)
2人	企業家
5人	役人(その他省)
3人	国営企業
1人	expert
1人	協同組合事務局長(manager)

III T P L と企業家への相談指導

(1) 相談指導の内容

marketing、finance等、種々

(2) 件数

T P L 1人当りの目標

1月18企業に対し、2回の相談指導

なお、巡回指導に従事するのは18日、残り7日はmeeting

(3) T P L 等の問題に答えられなかった場合

他の institutions にアドバイスを求めている

VI 調査研究

(1) 産地調査、市場調査、原材料調査

(2) 調査項目は、自分達で決める。D J K (小規模工業総局)からの指示は少ない。

(3) 調査実施方法

自分達のスタッフと T P L で行う。時々大学の協力を得ている。

(4) 調査予算

10 MIL



(4) ジョグジャカルタ近郊カソングン (KASONGAN) でのヒヤリング

日時 57. 12. 10 9時30分～11時

I UPTに対するヒヤリング

(1) 産地概況

① 業種・生産品目

セラミック (窯業)

美術工芸品 (置物)、日用品 (つぼ類)

② 企業数等

	1981/1982	1982/1983
業者数	174	216
従業員数	288	400
従業員数計	462	616

③ 産地構造

i) 生産品目で企業を大別すると、美術工芸品と日用品に分類される。又、UPTは産地を地域別に9のsub-unitに編成している。

ii) 販売先

ジョグジャ、ジャカルタ、他

iii) 販売形態

注文生産	20%
当産地に買付けに来る商人等への販売※	50%
企業が自らジョグジャ等へ販売	30%

うち、40%が問屋に販売

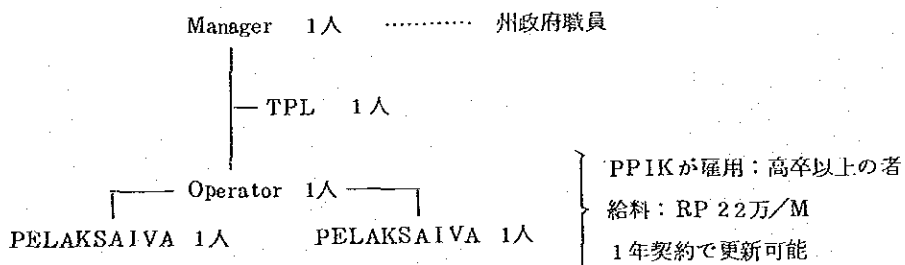
60%が行商等で販売

※値決めは交渉によるが、長いつきあいなのでお互いに納得した値段で決まる。

IV) 産地内分業はないと思われる。産地問屋にあたるものもなし。

(2) UPTの活動内容

① 組織



② 機能

Operator (PELAKSANAを含む)が各企業に出向き指導を行い、その結果をTPLに報告。TPLは必要な情報をOperatorに与える。

II 企業に対するヒヤリング

企業名(事業主名)	Buang M.	生産品目	美術工芸品
従業員数	4人	生産量	5~7個/日
経営年数	12年		
生産様式	"ろくろ"と竹へら(1種類と思われる)による単純協業 動力は一切用いず 作業場は壁のない小屋		

1. TPLの指導

品質向上に関し指導を受けた。

2. TPL以外の指導、援助

国の小口貸付制度を利用している。

3. 州政府に対する要望(援助)

RP 50万以上の資金あつせんをしてほしい。(RP 5万では足りない)

4. 企業家研修

受けたことはない。

5. その他

○原料購入は、160km先から自ら出向いて購入。

○製品は、例えばRP 15,000で卸したものが、RP 25,000で売られている。

(5) ジョグジャカルタ近郊マンディング(MANDING)でのヒヤリング結果

日時 57年12月10日 11時20分~14時

I UPTに対するヒヤリング

ヒヤリングの相手 SARWONO氏(UPT manager)

(1) 産地概況

① 業種・生産品目

皮革

カバン、ハンドバック等

② 企業数等

33企業 従業者数250人

③ 産地構造

i) 協同組合として組織化

組合員数30(3社は開業まもないので未加入)

'78年に結成

ii) 組合活動

イ. 組織

役員 4 (理事長1、経理担当1、その他4)

事務局、常勤2 (Manager 1、補佐1)

事務局のみ定期給与。役員に対しては、組合の経営状況がよくないので、決算の結果、利益があれば報酬を出す(役員は全員組合員)

ロ. 事業

○皮革原料提供

牛とヤギの皮を東部ジャワの産地の協同組合から購入

○アクセサリ-素材提供

○市場拡大

ジャカルタ、パリの展示会への参加等

○金融協力

組合員の借入希望額を集めて銀行に提出。銀行は各組合員に直接貸付け。組合は保証等おこなわない。(KIK、KMKPの利用)

ハ. 財政

組合員入会金 RP 3,000

賦課金 RP 300/M

払いたがらない者もいる

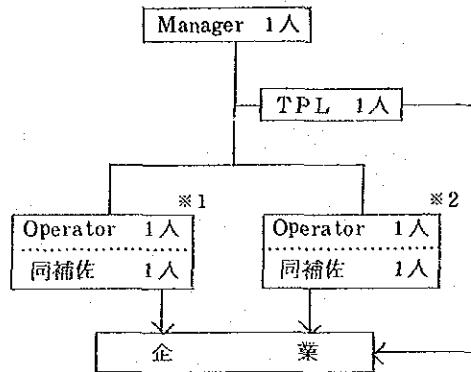
共同購入手数料、総金額の5%

iii) その他

産地内分業存在しないと思われる。

(2) UTPの活動内容

① 組織



※1 ディーゼル(発電用)担当

※2 縫製担当(sewing machine)

② 事業

- 共同設備(sewing machine)の提供

UTPの事務所内に6~7台設置

使用料は無料で、先着順に使用

毎日3~5人が使用

- 皮革染料原料を探し、業者に情報提供(購入は企業及び組合が行う)

- 業者、従業員に対する技術研修

講師はジョグジャの皮革研究所から、受講料は無料。

'82年は1月、3月にそれぞれ研修生13人ずつで実施。希望者全員が受講できるように順ぐりに実施。

- 協同組合の原料購入に対する協力、監督

組合は技術上の知識不十分のため、品質向上のために、協力、監督が必要。

UTPは品質向上を大きな狙いとして、以上4項目を重点的に実施。

II 企業に対するヒヤリング

企業名(事業主名): YOTO HARDJONO 45才

生產品目、生産量: ハンドバック(10個/日)、サイフ(60個/日)、  
バンド(40個/日)

従業員数: 8人(男4、女4)

経営年数: 25年 兄から独立

賃金: 日当で男RP 800、女RP 500

生 生 様 式: 縫製、模様づけ等の分業あり

1. TPLの指導

常に受けている。

## 2. T P L 以外の指導、援助

ジョグジャの皮革研究所、銀行からも指導を受けている。

## 3. 州政府に対する要望

市場拡大の協力がほしい。かつて、ドイツから大量の買付けが来たが、政府は紹介してくれただけで、業者が直接交渉しなくてはならず、言葉がわからぬため商談は進行せず、また量も多すぎた。

## 4. 研修経験

ジョグジャで motivation training を受け、“企業家精神をたたきこまれた。”言われたことは、その通りだと思う。研修中は RP 1,500/日の手当を受けた（交通費は無支給）。

## 5. その他

- 機械は自社にあるので、U P T の機械は使用せず。
- T P L の指導で一番ありがたかったのは縫製技術の指導。
- 経営上の一番の問題は販路の確保。
- 協同組合の会計担当。組合は資金が足りないので、組合からすべて原料を購入するわけにいかない。原料は平均して組合から 50% 程度。組合弱体なので、制度上の組合金融利用したくない。

## (6) ジョグジャカルタ近郊ニティカン (NITIKAN) でのヒヤリング結果

日 時 57年12月10日 14時30分～16時

当地は、組合は存在しているが、U P T は未設置（'83年設置予定）のため、当産地最大手の企業。

（従業員 50 人、アルミ製品）に対するヒヤリングを行った。

### I 産地及び組合概況

#### (1) 地域

産地はほぼ 2 村落（NITIKAN、SOROSUTAN）から成っており、全部で 100 社、従業員 1,000 人

RK NITIKAN	59	} 100
RK SOROSUTAN	40	
RK PAND YAN	1	

#### (2) 産地の推移

'52年 当地区でアルミ製品の生産開始

'63年 当社創業  
'79年 産地化  
'80年 組合 (TERGABUNG DALAM SATUKOPERASI)  
"UMBUL JAYA"  
設立

(3) 原料

すべてアルミ製品スクラップ、2村で10t/1w使用。

仲介経路が古材商 (スラバヤ) から購入。

組合は資金的余裕ないので、原料購入は行わず。炭等の副次的原料を購入。

但し、原料共同購入の資金にあてるため、政府 (インドネシア庶民銀行) に RP 500 万の借入を申請中。

(4) 組合活動

○専従職員 3人 (総務、資材購入)

○今後の方針

・販路開拓の努力をしたい。

・組合工場を設置し、組合員の生産していない品目 (組合員がつかれない品目) を生産し、当産地でアルミ製品がすべて揃うようにしたい。

II 企業概況

企業名: PERUSAHAAN dan KERAJINAN ALUMNIUM Merk SP

生産品目: アルミ製菓子パン焼き器、炊飯器等

企業形態: 個人

生産量: 200-250個/日 大部分見込生産

従業員: 50人 殆ど近辺から採用。但し、8人は遠方で宿舍。

賃金 RP 1,000/日 食事つき

労働時間 8:00~15:30

生産様式: 鋳込み、機械加工等、工場内分業

動力は使用せず

典型的な有機的マニュ

1. TPLの指導

受けたことあり。

2. TPL以外の指導、援助

Kannil の工業部、協同組合部からの指導

なお、産地に対しては、BIPIKが研磨機と発電機を供与 (これは、現在個人の建物に

収納、将来はUPTの建物に設置されることになると思われる)。

3. 州政府に対する要望

下請生産のあつせん、下請生産に関する技術上の援助をしてほしい。

4. その他

- 1年前に久保田から引合があつた(見本を提示された)。しかし、生産のためにはRP 30万/台の機械が必要といわれた。機械を導入してももし発注がとまれば困るので、機械は導入せず。(なお、これは動力を必要とする機械ではないとの由。溶解、鋳込関係か?)

だが、下請生産は今後期待している。

この場合の問題は、当社に図面を読める者がいないこと、そのため、当社はこの点に関してTPLを期待している。

- 製品が変色しないようにするのが課題。この点で輸入品に劣る。
- 現在生産しているものはすべて売れているが、更に発展するには技術改善、新機械導入が必要と思う。

(7) ジョグジャカルタ近郊カジャール(KAJAR)でのヒヤリング結果

日 時 57. 12. 11 9時30～12時

I UPTに対するヒヤリング

ヒヤリングの相手 J. Sumarno (UPT Manager)

(1) 産地概況

① 業種、生産品目

手製鉄器(PANDE BESI)

かま、くわ等農器具、木工用器具、クスリ、打楽器

② 企業数等(事業主)

企業数(事業主) 126

従業員 730

従業員者 856

③ 原料、販売

原 料 { ぐず鉄 60%………こちらの方が安く、使い易い  
KRAKATAU STEEL 40%………硬度が低い





② 事業（実施したこと）

○ 機械器具（BIPIKからの供与）の設置、試運転（ディーゼル）。

○ 草刈がこの柄の生産

コーペラシーから2500発注され、150生産済み。

オペラートルが生産し、UPTの収入としてUPTが処理することができる。価格は1本40RP。

なお、この柄と鉄製の刃を組立てるのが、前記の集荷業者。

UPTは設置されたばかりであり、事務所も建設中のため、まだ本格的な事業実施には致っていない様子である。

II 企業に対するヒヤリング

企業名（事業主名）

生産品目：鉄製草刈がま、なた、ピックル、楽器（祭礼用）

従業員数：36人

生産量：草刈がまのみを25千コ／2ヶ月生産したことあり

賃金：熟練度によって異なる。

2,000RP／日（鍛造すべき鉄材を保持し、適宜に動かし、最後に仕上を行なう）

1,000RP／日（ハンマーで鉄材をたたく）

500RP／日（ふいご吹き、子供）

生産様式

4人の組作業と1人のふいご吹きによって鍛冶が実施。

訪問時には、こうしたグループが2班作業していた。

その他

兄弟が集荷人だったが、18才の時15日間勉強して開業（'55年）

1. TPLの指導

常に受けている。金融あっせんもTPLを通じて、又、材料の情報も受けている。

2. 州政府に対する要望

市場開拓に対する協力。なお、加工商社の介在をなくし、直接政府と取引し、販売は組合一手販売としたい。

3. 研修

刃つけの研修受けたことあるが、企業家研修はない。

(8) セマランBIPIKでのヒヤリング結果

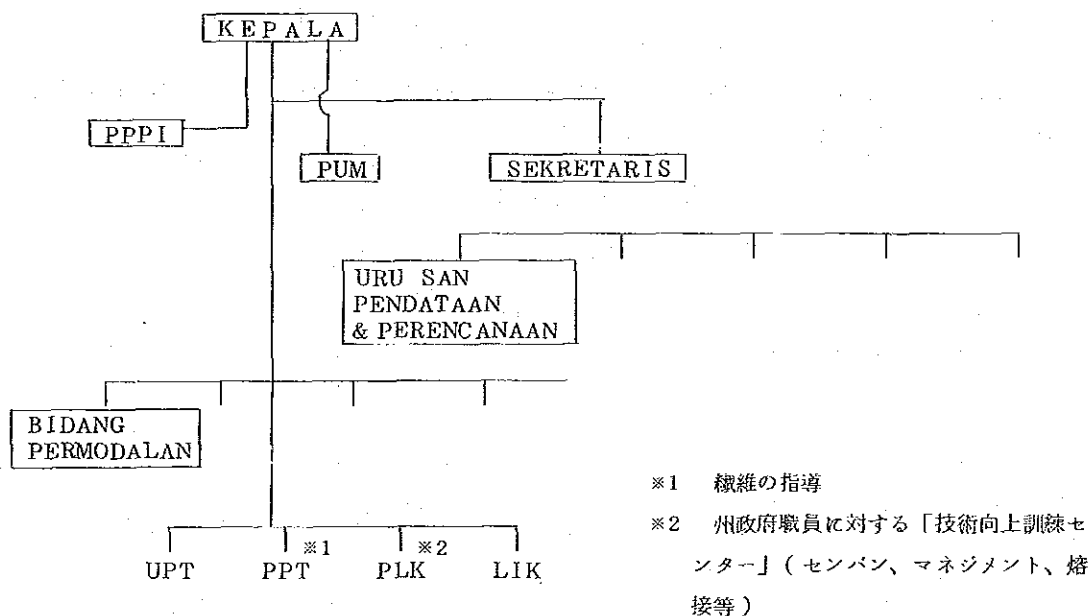
日 時 57. 12. 13 9:30~11:00  
 場 所 BIPIK 事務室  
 出席者 Soewarsono Sosromarsono 中部ジャワBIPIKのChief  
 他 2 名

I 小規模工業振興策について

1. 情報提供<sup>\*</sup>、ソフトウェア（研修、extention service）、ハードウェア（機械貸与、原材料あつせん）

<sup>\*</sup> 新聞等から関連情報を収集し、冊子にし、TPLを通じて企業に情報提供。  
 冊子は1回/月作成。

2. 組織



3. 人員（職員）

400名

4. 予算

RP 1,000 MIL 以上 '81/'82

II TPLについて

1. TPLの活動

(1) TPL 233人

うち specialist 25人

2/3は産地に配属

(2) T P L の指導内容

(3) T P L の活動上の問題

イ、交通手段脆弱

オートバイ不足

ロ、T P L の活動予算不足

ハ、T P L の訓練不足

2. 研修

(1) T P L

82年度は中部ジャワでは実施せず(ジョグジャとジャカルタで実施したから)

81年度はスマランで2回実施(1回は短大卒、他の1回は高卒対象)、文部省の教育会館で実施し自らの施設がほしい。

T P L S

各種の研究機関(ボゴールの農科大学、バンドンの金属開発センター、M I D C etc)が担当しているのでスマランでは実施せず。

企業家

82年度 2回×30人 1回20日間

(2) 講師

大学等より。講師依頼は容易。

(3) 研修予算

企業家研修 RP 10MIL/回

(4) 更に必要な研修

functionalなtrainingが必要。

management、finance、QC等。

3.(1) T P L の募集方法

マスコミ、及び短大、高等学校への直接募集。

(2) 応募人員等

T P L 100~200人応募。

4. 州に必要なT P L の数

小規模企業52万あるので、1人/1000企業として520人必要。

5. T P L の再契約者

97~98%が再契約

### Ⅲ T P L と企業家への相談指導

#### (1) 相談指導の内容

T P L に対して金融あつせん、技術指導、市場開拓等に関する教育を行っている。また、T P L の配置場所の特殊性に応じた指導を行うようにしている。なお、T P L にはマニュアルを与えている。

企業家に対しては、当事務所が Kandep と同じ所にあるので、Kandep を通じての企業家からの相談がある。

#### (2) 件数

毎月 1 回、Kandep に T P L が集まり、中央からの指示を受けると共に、討論を行う。また、T P L は毎月 1 回報告書（様式が決められている）の提出を義務づけられているが、これに対して B I P I K は全体及び個別に対して回答を与えている。

なお、報告書は Kandep 段階で集められた後、B I P I K に集約される。

#### (3) T P L 等の問題に答えられなかった場合

他機関に相談しながら指導しているので、答えられないということはない。

### Ⅳ 調査研究

#### (1) 昨年度実施した調査

○スマラン、ティガール、チラチャップの L I K について金融、技術等の多項目にあたる実態調査を行った。

○各産地について T P L が調査し、報告してくる。これは義務である（前記の月 1 回の報告書提出のことか？）

産地以外の調査は実施していない。

#### (2) 調査項目等の決定

D J I K に申請し、D J I K の指示によって実施する。

なお、D J I K に申請することによって調査予算がつけられる。

現在、ソロ、ペカランの調査について申請中。

#### (3) 調査実施方法

T P L が実施

#### (4) 調査予算

上記スマラン等の調査については、1ヶ所 R P 5 0 0 万。

(9) セマランPPPIでのヒヤリング結果

日時 57. 12. 13 11:30~13:00  
場所 PPPI  
出席者 R. Puspifdi (コーディネーター)

1. PPPIとは

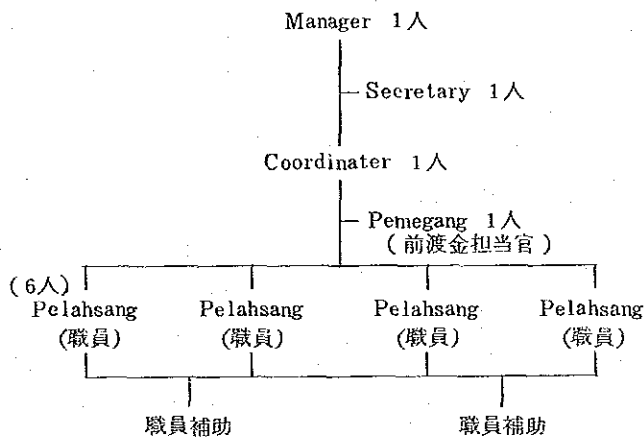
PPPIは、PPPとPPIの双方の機能を兼ね備えた合同機関。

PPIは店舗(展示場)を持ち、客と企業との仲介(受注あつせん)等を行う。最低月1回、(時は数回。客は主として業者及び個人)

PPPは見本市の企画、開催等。(3~4回/年)

なお、UPIはPPIの中に包含されるものとの説明があつた。

2. PPPIの組織



コーディネーターは、店長に相当する。

なお、PPPIはソロ、マゲラン、ペガロンガンにもあり、当PPPIも総括している。

(10) セマランLIKの視察結果

日時 57. 12. 14 14:30~  
(訪問時にはLIKの職員は帰宅しており、見学のみ)

1. LIKの概要

業種 金属(コンロ、鋳金等)31社、皮革1社、家具10社、食品・飲料16社、  
その他(工程下請、輸送業等)23社、計80社

建物面積	A	20m×50m、30m×30m	4社
	B	10m×30m	23社
	C	8m×20m	13社
	D	6m×15m	41社
			80社

## 2. 個別企業について

### ① 豆腐製造企業

従業者5名程度

日本製機械による大豆の grinding 以外は手作業

廃液は全くの“タレ流し”

### ② コンロ製造企業

従業員5名

マンガライとは異なり、新品材料を使用し、工場内分業によって生産

生産量は、12個/m.5人

## (1) ジェバラ JEPARA 県 (セマランより 100 Km) でのヒヤリング結果

日 時 57. 12. 14 11時～16時

場 所 UPT事務所 他

### I UPT に対するヒヤリング

ヒヤリングの相手 Hasyim氏 (県工業担当部門の長)

#### 1. 産地概況

##### ① 業種、生産品目

木工

家具、木彫品

##### ② 企業数等

1,791社 従業員16,160人

##### ③ 生産量

チーク材使用量 6000 m<sup>3</sup>/month

チーク材の値段 RP 12万～13万/m<sup>3</sup>

製品売価 RP 12万～13万/m<sup>3</sup>×2.5

④ 産地構造

○ 1,791社の10%が親企業として他を支配。

支配の形態は

原材料無償支給、工賃払い

原材料費前貸

親企業は仕上工程も担当（生産機能を全く持たない場合もある）。

下請企業は、親企業の徒弟から独立。

親企業は、Main通りに面して立地し、商品展示機能を有みている。

デザインは古くからの伝統で、いくつかのパターンが定まっているので、親企業はパターンを指示し、細部は下請にまかせられる。

下請に対しては出来高払い。下請企業の職人の賃金は日給制でRP 1,500~3,000/日

○ 協同組合が最近2つできたが、（560社参加）、まだ十分な活動は実施していない。

アソシアシーもあるが不活発。

⑤ 原材料、販路

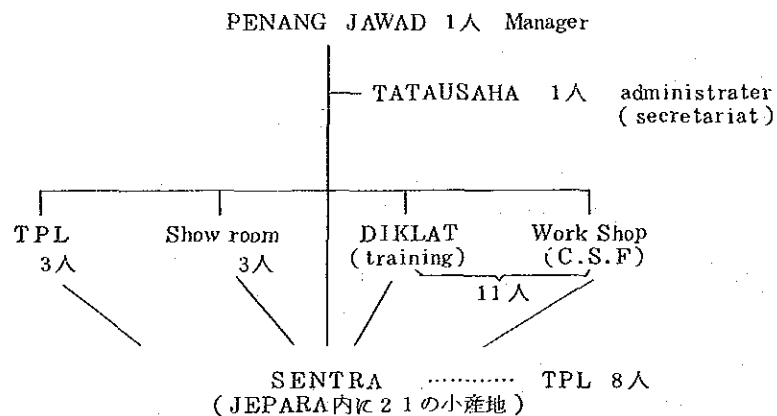
○ 原木の85%はチーク材（ジャータイ）であるが、産地に木材業者が66社あり、これら木材業者が原木を提係。（なお、親企業も自ら原木の買付けを行うとの説明も、他の場所であった）。他の15%はマホガニ、ソノクニン、サオーで“林野庁”等を含む種々の経路で購入。

○ 販路

最終的には、90%が輸出であると推測している。直接の販売先については、産地に買付けにくる業者に対する販売が50%。

2. UPTの活動内容

① 組織（UPTの人員19人）



（なお、TPLはPPIKの巡回TPL、UPT配属、セントラ配属に分かれる）

### ③ 事業

#### ○ 機械設備の設置

- ・ 乾燥機、大型切断機、各種木工機械
- ・ 手作業の中でも機械化できる部分は機械化したい。例えば、机の縁どりは機械で行っても差支えない。又、木工の中で一番重要なのは木材の乾燥であるが、国内での取引の場合には品質に応じて価格が決められるから、まだ良いが、輸出の場合はそれができないので、必ず水分は15%以下にする必要がある。
- ・ 以上の必要のため機械を設置し、機械の使用を指導し（共同利用を兼ねている）、結果が良ければ、各セントラにも設置するようにする。また、すでに機械を導入した企業もある。

なお、当地では電力の使用は可。

- 市場情報の提供。
- 金融相談。

### ④ その他

- 品質向上・規格化（乾燥度等）に関して検査制度の実施意向について尋ねたが、現在その意向はなく、乾燥機の使用普及に力を入れるとのこと。
- 産地が自身で輸出する力がないが、今後はこの点での力をつけたい。

## II 「手工業中学校」(SMIK)

国立、文部省所轄（但し、工業省とも密接な関係）Industri Krajanan

- 全校生徒数300名（80%がJEPARA出身、女子40名—殆どパティック科）、遠隔地の生徒は親戚等に寄宿している。
- パティック科 3クラス                      木彫科 8クラス
- 卒業生の30%が上級学校へ進み、70%は各地元で職につくか、政府職員になる。  
就職希望者は100%就職可能（ジャカルタの大学卒業生に就職できない者がいるが）。
- 月謝はRP 2,000で、材料代は学校負担。
- 入学者定員は毎年105名で、去年は160名の志願者があった。
- 教師はジョグジャ等の専門家で、この産地の技能者はアシスタント。
- '82年5月に現在の校舎ができたが（1,522 m<sup>2</sup>、土地4.5 ha）これは全計画の1/10。  
土地代RP 2,500/m<sup>2</sup>              建築費RP 110,000/m<sup>2</sup>



(12) スラバヤBIPIKでのヒヤリング結果

日 時 57. 12. 16・17

場 所 BIPIK事務所

I 小規模工業振興策について

1. 主事業

情報提供、技術指導、市場拡大、研修

2. 組織

別添

3. 人員

PPIK	57	}	計83名
SEKTORAL	22		
USAHA	4		

4. 予算

II TPLについて

1. TPLの活動

(1) i) TPL 222      TPLS 34      ※ TPPL 4      計 260名

※TPLに対する trainer。研修期間中は大学の教師と共に講師となり、他の期間中は企業の指導。

ii) 配属

巡回TPL (PPIK本部)      3人

UPT (19)      19人

SENTRA      238人

260人

(2) TPLの指導内容

技術関係の相談指導 (TPLは若いので主として) 銀行からの借入法等、資金手当に関する相談。協同組合に参加すべきか否かに関する相談。

(3) TPLの活動上の問題

TPLが若すぎて、特に市場開拓面での力が不足。

Motorcycle が 40 台あるが、TPLが使えるのは 25 台のみ。

2. 研修

(1) TPL '82      1回 (10月4日~11月25日)      34人      於スラバヤ

'81 スラバヤ 1回 バリ 1回

○最初の1週間は8:00~22:00まで。

16:00までは外部講師、その後はTPPL

第二週以降 8:00~18:00

(朝一時間の体操)

○場所

研修用施設(宿泊施設、祈りの部屋、食堂、階段教室)

TPLS ジョグジャ、バンドン、ボゴールで専門研修を受けた者が当BIPIKに。

TPLが配属されている産地等でTPLSが必要となると、そのTPLが研修に派遣される(金属の産地であれば、金属のTPLSに)

なお、当地のTPLSは、パティック(1)、金属( )、皮革(4)、手工芸(3)、textile(1)...

企業家 2回

(2) 講師

TPL研修

エランガ大学(経済学部、社会学部)

Bank Indonesia

TPPL(3人)

商業協同組合省職員

工業省 "

(3) 予算

TPL研修 RP 2,500万

4. 州に必要なTPLの数

東ジャワに企業100万(!?)あるが、これに対して260人しかいないから、とてかく不足。

5. TPLの再契約者

TPLは今までに5人やめただけ。

(13) スラバヤ近郊シドアルジョ(SIDOARJO)でのヒヤリング結果

日時 57. 12. 16

当産地には、UPTは未設置で、4人の企業家に集ってもらいヒヤリングを行った。

## 1. 産地概況

- 金属製品（主として産業用）の産地で、156企業、従業員2,600人。
- かつては主として農機具を生産していたが、最近は種々の鉄製品を生産。
- 電気は2年前に入り機械を導入するようになった。現在旋盤を5社が導入。

機械導入に際して販路が問題になるが、従来は機械を使わねばならぬ仕事はスラバヤに発注されており（付随して、機械使用の必要のないものまでもスラバヤに）、機械を導入すればその注文をとれる自信があった。

機械使用法については、BIPIK、TPLの指導を受けた。機械購入についてはKIK、KMKPを利用。

- '77年に組合結成されたが（44人）、資金的に弱体で、アウトサイダーも加入したがない。

## 2. 企業概況

### A 社

#### 生產品目

建材（ボルト、ナット）、架線用部品（電力供給公社）、自動車部品（ボディー関連・ダイハツ）

#### 業態

ボルト、ナット以外は不定期の注文。

自動車部品については、ダイハツの二次下請で、一次下請はホールデン（オーストラリア系）。ホールデンはトヨタ、ダイハツ等の下請を行っている。ホールデンからは図面を提示され、仕上工程はホールデンが行う。

（M.E. 要するに非重要部品—ボディー関連で、荒加工かつ浮動的）

#### 生産様式

旋盤3台、drilling machine 1、他

塗装も実施（但し、塗装の中に仕掛品を漬け、手にもって数分乾燥させる、という作業）。

（現在迄のところ、個別企業に関しては最も機械化が進んでいる）

従業員 7～8名

### B 社

#### 生產品目 ボディ部品

トヨタ（於ベンケル）関連

従業員 20名

C 社

ベッド製作

販売先は小売店

D 社

建築用部品

3. T P L について

T P L は視野が広く、技術上のアドバイスを受け、市場が広がったこともある。

(4) スラバヤ L I K でのヒヤリング結果

日 時 57. 12. 17

場 所 L I K 事務所

ヒヤリングの相手 所長 Soeharto 氏 他 7 ~ 8 名

1. 規 模

共用施設用土地	3.5 ha	} 8.0 ha
工場用 "	2.5	
工具製作・トレーニング用施設用土地	2.0	

(インド政府援助で建設予定)

2. 共用施設 ( L I K の施設、州有になるのか? )

教育研修施設

Show room、展示用施設

会議室

共同工場

繊維 ( ミシン )、木工 ( 乾燥施設等 )、金属 ( 40 t プレス )

3. 工 場

L I K が建設し分譲した工場

54 区画、6 m × 20 m ( 建屋 )、価格 RP 325 万 ( KMKP の利用をあっせん )、

48 人居済み

企業が自ら建設

22 区画、20 m × 35 m、20 m × 25 m ( 土地 )

20 人居済み

#### 4. 業種

金属 鉄（鍛造中心）、家庭用品

非鉄金属（しんちゅう、アルミ、すず）

繊維、皮革（バティックー手がぎ、なつ染、皮革製品）

木製品（家具、彫こく、藤製品）

※食料品も予定していたが、公害問題のためとりやめ。

#### 5. 入居資格

- プリブミであること等、「小規模工業」の定義に合致すること。
- 新規開業者に非対象。
- “手工業”は除外？（雇用従業員のいない一人親方的経営を指すのか？）

#### 6. 経緯

八社会省と日本が協力し、農村の工業化計画のBIPIK計画によるものだが、一環として実施。スラバヤより半径50 Km内の開発計画であり、2000年を目標として計画。

当LIKは'80年に建設開始され、'82/4にOpen。

#### 7. 建設費用

LIK事務所等 国

道路 州

外灯、Show room 県

共同工場（金属、木工） ユニレバー

分譲工場 三菱、味の素が県に資金提供して県が建設

#### 8. 運営状況

生産量は60～250%増加している。

但し、○ 銀行借入利子の返済

○ 輸送費増加（スラバヤから21 Kmのため）

○ overhead costの増加

○ 企業家の職任分離による費用増加

○ 従業員の通勤費（バス代往復400～500 RP）

等のため、必ずしも利潤は充分ではない。

共同販売はうまくいかない。

組合の設立考えているが、役員は無給であるようにすすんでいる（※日本の場合、役員が私腹を肥やすことがないかとの質問に対し、無給かそれに近い場合が多いと応答したところ以上のお話があった。

8. その他

入居者は2年間の租税免除。

動力として電気を使用しているのは3～4社。

近くに居住区が建設される予定。

(15) ジャカルタ BIPIK でのヒヤリング結果

日 時 57年12月20日

場 所 Kanwil 会議室

出席者 AGUS BASUKI 氏

I 小規模工業振興政策について

—

II TPL について

1. TPL の活動

(1) (人数)	(配置)
TPL generalist 150人	PPIK (TPLmmorbite)
TPLS 12人	UPT ※ 4人(4ヶ所)
for leather 8人	UPI 1人
for foods 2人	SENTRA 残余
for building machine 2人	
TPPL 5人	※UPTのマネージャーとして。

(2) TPL の指導内容

産地の場合

motivation to entrepreneurs

information

( how to borrow money, book keeping

communication

企業家は shy であるため、官庁へ銀行への案内をする。

inovation

技術指導等

(3) TPL の活動上の問題

ジャカルタでは、公共の交通手段が発達しているので、交通手段の問題はない。

地方に赴任する場合に、culture gapや言葉の問題がある。

## 2. 研修

### (1) 研修の回数等

T P L 30人×5回

企業家 25~30人×10回以上

(参加者は35才以上の者が多い)。なお、subjectは全国共通だが、テキストはそれぞれ異なる。

### (2) 講師

織物、皮革の専門学校に依頼。

謝金は、RP 7,500/H(45min)

### (3) 予算

T P L RP 25mil/回(宿泊施設つき)

### (4) 更に必要な能力

T P L generalist marketing

T P L specialist technology

## 3.(1) T P Lの募集方法

新聞、大学等への手紙。

## (2) 応募人員、選考方法、合格者

T P L 応募人員 75~100人

インタビューで50~60人に絞り、次にpsychological test(IQ test)で30人に絞る。

なお、ジャカルタでは就職機会が多いため、成績優秀な者が辞退して、民間企業等に就職する人が多い。

## 4. T P Lの必要人数

多いにこしたことはないが、数に限りがある以上、T P Lが中核となるべき企業を数社指導し、その数社が更に関連数社を指導するという体制が必要だと思う。

## 5. T P Lの再契約率

30人のうち

12人が再契約

5~7人が公務員へ

残余が開業ないし民間企業へ

D K Iの場合の特徴は、大部分のT P Lが夜間大学に通い、卒業後、もっとよい職をみつけるという傾向があること。

### Ⅲ T P L、企業家に対する相談指導

(1) 相談指導の内容

金融問題が多い。

(2) 相談件数

5～10回/day

(3) 答えられなかった場合どうするか

それぞれの専門部署の者が集まって討議するので、答えられないということはない。

### Ⅳ 調査活動について

(1) 昨年度の調査テーマ

衣服産業の調査及び企業家台帳の作成。

(2) 調査項目の決定について

政府の指示による。

(3) 調査の実施方法

T P LとKannilのスタッフ。

(4) 調査予算

RP 4 mil (小工業用調査)

### (16) 小規模工業総局に対するヒヤリング結果

日 時	57. 12. 21	13時～16時
場 所	工業省会議室	
出席者	Mr. Gitosewayo	(総局長)
	Mr. Jampubalon	(計画局長)
	Mr. Djoko Mulyanto	(企業経営局長)
	Mr. Syarief	(外国担当課長)
	Mr. Machdi	(T P L/T P L S 研修課長)

別添の挨拶、質問、調査報告を行った。

質問に対する総局長の回答は、以下の通り。

1 '83年に派遣されるCEVEST準備のための専門家の小規模工業総局内での地位。

experts appointed to the CEVEST project in DJIK

仕事の上での counterpart は、Mr. Djoko Mulyanto であり、外国担当として Mr. Syarief が関与する。



2. 上記専門家のオフィスについて

'83年の1月迄に、工業省の新しいビルが完成し（6F部分まで）、工業省が移転するが、そのため、現在大臣のスタッフが使用している部屋があくので、それを提供する。

3. counterpart と counter budget について

counterpart

日本で研修を受ける6名が counterpart になるであろう。

counter budget

'82/'83 RP 250mil + 16mil

'83/'84 RP 330mil

---

計 RP 596mil

以上の他に補足的な質問を行い、以下の回答を得た。

1. TPL等の総数

TPL 1,680人

但し、この他に各州独自の予算によって養成されたTPLがいる（'79年以前の制度発足前に州が独自に養成した者を指すと思われる）。

また、この数はTPLとして契約した者の今までの累計であり、現在活動している者の実数ではない（再契約しないで retire した者を含む）。

TPLS 280人

2. TPLの研修実績、研修計画

TPL '80/'81 35人×20回

'81/'82 30人×20回

'82/'83 30人×11回

企業家 '81/'82 35人×20回

'82/'83 30人×24回

3. LIK、PIK、SUIKの定義について（Mr. Pjoko）

LIK only for work

PIK possible to live in

SUIK 形態はLIKと同じだが、大企業等の工場団地の一部にあり、大企業と下請関係を結ぶことを狙いとしている。

4. その他

○現在、PPIK-SEKTORAL-SARANA USAHAの三組織が整備されているのは9州、他の17州は、technical section、finance section、etcの組織構成となっている。

- Djoko氏によれば、小工業の振興策はまず soft ware 面での施策が必要であり、次に、hard ware ( raw materials、machinery )の施策が必要であるとしている。soft ware 面では、要するに「最も重要なのは企業家の伝統的態度から近代的態度への転換、( The most important thing is to change attitude from traditional to modern) であるとの由。

#### IV 長期調査員収集資料

本長期調査員は、現地調査において種々の現地語（インドネシア語）の資料を収集したが、以下にその主要資料のリストをかかげる。

##### 1. 資料リスト

№	資料名及び目次	項数	発行年月	発行者	備考（内容その他）
1	PEMBINAAN INDUSTRI KECIL DI INDO- NESIA（インドネシアにおける小規模工業育成策 の概要） 目次(1) 小規模工業の範囲 (2) 小規模工業の分類とその振興のためのシス テム (3) 振興のための機構 (4) 振興のための機構設置プログラム (5) 過渡期の手順 (6) 既に完了した成果 (7) チェペル（クラテン県）の金属製品手工業 センター (8) 自動車、電気製品及び機械工業の支持を受 けた小規模工業 (9) 地方村落における伝統小規模工業 (10) 大都市における小規模工業	95	1982. 9	工業省小規模工業総局	工業省の実施している小規模工業 振興策の内容及び実施体制を包括 的に紹介するとともに、その実施 状況及び小規模工業の現状につき 具体的な統計資料を基に概括的な 解説が行われている小冊子

No	資料名及び目次	項数	発行年月	発行者	備考(内容その他)
16	(1) 国外からの協力 (2) 結び 添付図表 ① 親↔子企業一覧表 ② 設立済みの産地数 ③ 各州における指導実務者数 ④ 普及員(TPL)総数 ⑤ 小規模工業分譲団地(LIK)以外の 振興機構 ⑥ 小規模工業分譲団地(LIK)の開発/建 設 ⑦ 小規模工業の分布状況 ⑧ 労働者総数の現況 ⑨ 1981年の業種別生産評価額 ⑩ KIK/KMKP※の貸出実績一覧表 ⑪ 小規模工業によって生産が期待できる部 品等の業種別一覧表 2 PROFILE LINGKUNGAN INDUSTRI KECIL (LIK) DAN PEMUKIMAN INDUSTRI KECIL(PIK) (非居住小工業団地(LIK)及び居住小工業集団組	69	1982.1	工業省小規模工業総局	※KIK/KMKP は我が国の中小企 業金融公庫のような小規模工業 に対する金融機関 B I P I K 計画において実施されて いる工業団地化施策の具体的内容 (LIK及びPIK)を紹介している 小冊子

No.	資料名及び目次	項数	発行年月	発行者	備考(内容その他)
16	織(PIK)の紹介 目次(1) 序文 (2) 考え方の基礎 (3) 意味 (4) 目標と目的 (5) 小工業団地の機能 (6) 小工業団地のモデル (7) 機能と経営 (8) 資金調達 (9) 実施段階 添付図表 一 省略一	19	不 明	工業省小規模工業総局	州段階で小規模工業振興プログラ ムを企画・立案し、実施する場合 の手法・メカニズム等を一般的に 解説した手引(指導書) (1983/84年度小規模工業総 局予算審議会資料)
3	PENYEMPURNAAN KEBIJAKSANAAN PENYUSUNAN PROGRAM PROYEK-PROYEK DI PROPINSI (州段階におけるプロジェクト計画の編成と実施に ついて) 目次(1) 研修場所と建設委託についての規定 (2) 建設の優先度についての規定 (3) プログラム編成に関するメカニズム (4) プログラムについてのモニタリングと評価 (5) 総合資料とプロジェクト資料の収集につい て				

№	資料名及び目次	項数	発行年月	発行者	備考(内容その他)
4	<p>BAHAN RAPAT KONSULTASI PROGRAM DIREKTRAT JENDERAL INDUSTRI KECIL 1983/1984 〔小規模工業総局のプログラム検討会議(予算審議 会)の資料〕</p> <p>目次(1) TPL、TPLS及び各UPT(技術指導セン ター)の教官に適合する基準についての規定 (2) TPL、TPLSのキャリア昇格の規定 (3) TPL、TPLS並びに各州における新規募 集のTPL総数の決定基準についての指示 (4) 教育訓練実施についての指針 a. TPL又は企業家/従業員のためのプロ ジェクト b. 実施機関は誰れか(本部又は地方) c. 各教育訓練における経費負担の基本規定 (5) (1981年決定書第45に基づく)指導 の実施を完全にするための諸規定</p> <p>5 INDUSTRI KECIL MEMBANGUN JAWA TIMUR (東部ジャワ小規模工業振興施策の概要) 目次 一省略一</p>	12	1983.12	工業省小規模工業総局	1983/84年におけるTPL及び企業家等を対象とした研修の実 施方針をとりまとめたもので、 1983/84年度の小規模工業総 局予算審議会用検討資料
5	<p>INDUSTRI KECIL MEMBANGUN JAWA TIMUR (東部ジャワ小規模工業振興施策の概要) 目次 一省略一</p>	7	不明	東部ジャワ州工業部	パンフレット

№	資料名及び目次	項数	発行年月	発行者	備考(内容その他)
6	PROYEK BIMBINGAN DAN PENGEMBANGAN INDUSTRI KECIL KHUSUS GOLONGAN EKONOMI LEMAH[BIPIK] PROPINSI JAWA TENGAH (中部ジャワ小規模工業振興計画(BIPIK)概要) PPIK (Pusat Pengembangan Industri Kecil) JAWA TENGAH 1981 (中部ジャワ小規模工業指導センター(PPIK)概要) 目次 一省略一	17	不明	工業省中部ジャワ州事務所	パンフレット
7	PPIK (Pusat Pengembangan Industri Kecil) JAWA TENGAH 1981 (中部ジャワ小規模工業指導センター(PPIK)概要) 目次 一省略一	36	1981. 5	工業省中部ジャワ州事務所	BIPIK 計画の一部である、中部ジャワの小規模工業指導センター(PPIK)の内容を紹介した小冊子
8	LINGKUNGAN INDUSTRI KECIL SIDOARJO (シドアルジョの非居住分譲小工業団地の概要) 目次 一省略一	61	1982. 2	工業省小規模工業総局シドアルジョLIK事務所	BIPIK 計画の一部である中部シドアルジョの非居住分譲小工業団地(LIK)の概要を説明した小冊子
9	INDUSTRI KECIL & KERAJINAN JAWA TENGAH — CENTRAL JAVA, ITS SMALL INDUSTRIES AND HADICRAFTS — (中部ジャワの小規模工業及び手工芸製品(紹介)) 目次 一省略一	40	1981. 1	工業省中部ジャワ州事務所	手工芸品を中心として中部ジャワの小規模工業の製品を写真入りで紹介したMarket Promotionのためパンフレット







(表 4)

1952年	Total																		
	A			B					C					D					
	合計	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	
Indonesia	1,512,668	3,637,388	5,700,600	2094	165	0.6	6.1	56.0	33.40	15.2	1.1	6.0	33.9	698	6.5	1.0	6.9	18.7	
Sumatra	66,132	180,628	341,570	15,308	17,785	1.785	8.0	7,361	23,913	45,000	39,248	6,655	19,554	69,771	107,954	22,937	3,637	49,539	59,504
DI Aceh	6,748	29,354	37,401	2,044	636	1.233	1.7	1,609	1,276	8,125	1,840	5,024	4,149	10,342	4,561	373	1,031	2,133	29,503
Sunda Utara	27,693	62,213	94,452	3,015	10,851	1.4	1.1	981	12,718	13,151	22,616	4,600	3,438	21,748	26,355	16,471	884	4,408	5,834
" Barat	14,522	30,304	51,596	5,354	5,076	3.0	1.4	1,246	2,557	7,627	11,664	7,077	2,762	7,630	7,127	3,433	1,498	32,786	6,752
Riau	1,355	5,133	7,813	666	142	—	1.0	132	415	2,070	241	—	746	2,076	5,014	203	—	555	2,041
Jambi	2,004	5,894	16,979	506	264	1.4	1.0	920	300	1,514	756	64	2,254	1,306	5,850	375	226	7,293	3,225
Sunda Selatan	7,900	26,622	51,767	2,024	443	1.1	1.0	658	8,675	6,449	1,052	400	1,909	16,812	77,137	1,280	—	350	—
Bengkulu	2,026	4,706	15,107	273	209	—	1.0	867	677	840	305	—	1,433	2,128	1,415	721	—	638	12,233
Lampung	3,833	16,056	1,458	1,426	184	—	1.0	948	1,095	0,824	774	—	2,783	7,675	496	81	—	74	807
Jawa	3,081,114	3,115,613	5,015,625	274,615	196,468	6.6	8.5	75,039	755,729	758,246	954,823	27,537	149,116	1,725,851	3,598,815	299,045	43,819	207,295	276,451
D.K.I Jakarta	6,309	43,700	17,402	3,065	1,685	—	—	439	1,517	9,176	10,904	—	1,813	21,807	8,286	5,850	—	87	3,179
Jawa Barat	2,23,420	652,246	851,292	43,228	3,776	1.966	11.8	10,818	163,692	21,626	16,926	19,938	40,982	457,757	528,786	36,192	33,834	71,220	171,260
" Tengah	584,600	2,233,100	341,685	1,700	143,900	3,700	2.5	18,900	306,600	23,700	302,300	7,900	39,600	659,600	47,461	63,974	1,674	8,236	127,300
D.I Yogyakarta	71,225	163,230	331,783	15,491	15,131	1.9	1.7	172	2,308	40,622	40,302	46,704	8,162	47,421	23,879	41,082	374	12,371	254,077
Jawa Timur	419,100	1,033,337	3,566,463	100,628	31,976	4.25	4.6	42,474	243,497	353,442	79,029	4,058	58,559	539,249	2,970,403	151,047	7,937	115,082	320,694
Nusa Tenggara	49,367	112,467	186,940	15,518	7,540	0.2	3.3	3,056	23,858	36,250	16,697	121	28,012	37,384	54,677	10,082	1,610	57,061	23,810
Bali	43,937	703,445	178,418	12,229	7,104	7	1.6	1,447	22,081	27,712	15,412	71	25,622	34,579	82,041	9,849	552	55,488	29,738
N. T. B	2,289	5,053	1,782	961	166	—	—	347	745	1,411	445	—	1,457	1,690	884	56	—	329	513
N. T. T	1,841	3,965	6,740	312	270	1.4	—	262	983	1,127	740	60	933	1,115	1,062	827	58	1,244	3,559
Timor Timur	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Kalimantan	34,882	86,365	123,775	5,344	1,229	3.1	3.0	2,744	25,285	15,616	3,283	1,238	8,332	57,896	70,965	3,645	2,038	6,967	40,104
" Barat	2,698	35,922	13,085	1,028	379	2.8	1.1	1,027	226	3,058	1,273	72	2,868	1,126	8,417	735	38	2,301	1,594
" Tengah	3,978	12,980	22,259	827	203	6	1.3	152	2,750	3,600	449	168	408	8,363	5,910	1,475	478	932	13,464
" Selatan	27,049	58,267	19,550	3,269	582	2.3	2.6	1,163	21,802	2,012	1,105	880	3,314	44,957	7,817	1,233	669	1,217	9,012
" Timur	1,159	6,716	68,481	180	65	1.3	—	392	507	446	754	118	1,742	3,454	48,321	256	853	2,517	16,534
Sulawesi	31,472	123,092	119,700	5,345	25,311	3.0	3.6	3,340	17,229	16,360	33,732	1,000	9,937	62,043	13,614	32,259	6,066	12,757	54,923
" Utara	17,588	22,878	22,383	897	10,337	—	1.0	466	5,884	1,432	12,275	—	1,056	8,115	758	19,368	—	711	1,546
" Tengah	3,930	13,716	18,825	1,119	721	1.6	1.4	945	992	2,963	1,364	352	2,031	7,006	1,389	712	1,168	1,491	13,565
" Selatan	28,608	78,450	42,170	3,242	14,007	1.4	1.9	1,757	9,388	11,439	19,604	621	6,370	40,416	10,395	11,875	4,848	8,365	26,637
" Tenggara	1,288	8,028	6,323	87	139	5	—	172	965	526	489	27	480	6,506	1,153	704	—	1,691	3,175
Maluku	3,147	14,096	5,722	347	1,993	5.5	—	153	254	1,323	4,788	2,812	406	4,647	—	3,578	1,920	224	—





JICA

Small vertical text in the bottom right corner, likely a page number or reference code.